

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2019年1月31日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2019年1月31日現在

基準価額	9,928 円
純資産総額	75億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.0 %
3か月間	+2.3 %
6か月間	-0.3 %
1年間	-2.4 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+2.0 %
設定来	-0.7 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.2%	日本円	88.3%
先進国株式ファンド	3.2%	米ドル	9.3%
新興国株式ファンド	3.2%	ユーロ	1.3%
国内REITファンド	4.9%	豪ドル	0.3%
先進国REITファンド	5.0%	英ポンド	0.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.0%	シンガポール・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.5%	香港ドル	0.1%
コールローン、その他	1.0%	カナダ・ドル	0.1%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続観測が後退したことや、米中貿易協議の進展期待を受けて、主に先進国REITファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドの上昇が大きく寄与し、ファンド基準価額も月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.1%	-3.2%	-11.0%	+35.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	-1.9%	-8.4%	+41.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+8.2%	-7.1%	+41.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+6.0%	+7.3%	+17.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.7%	+3.9%	+2.6%	+14.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.5%	+1.8%	+0.8%	-4.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+2.8%	+3.6%	+0.3%	-2.1%

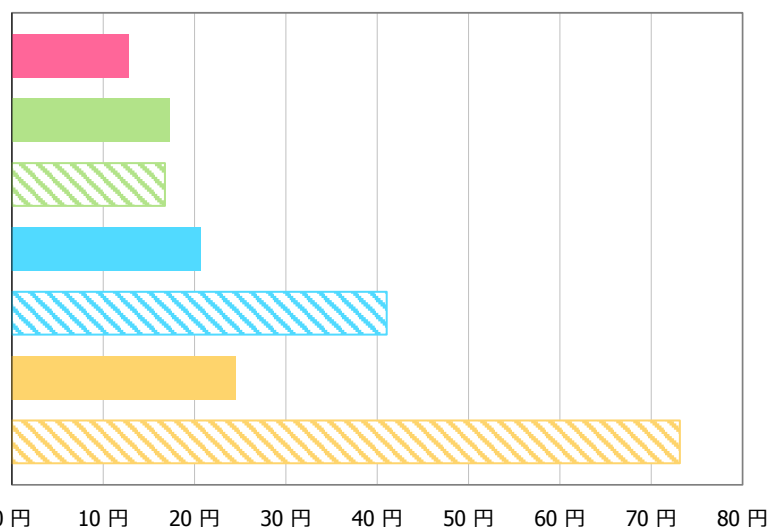
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月末の基準価額	9,928 円
2018年12月末の基準価額	9,732 円
変動額	196 円

内訳	合計
国内株式ファンド	13 円
先進国株式ファンド	17 円
新興国株式ファンド	17 円
国内REITファンド	21 円
先進国REITファンド	41 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	25 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	73 円
小計	206 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円

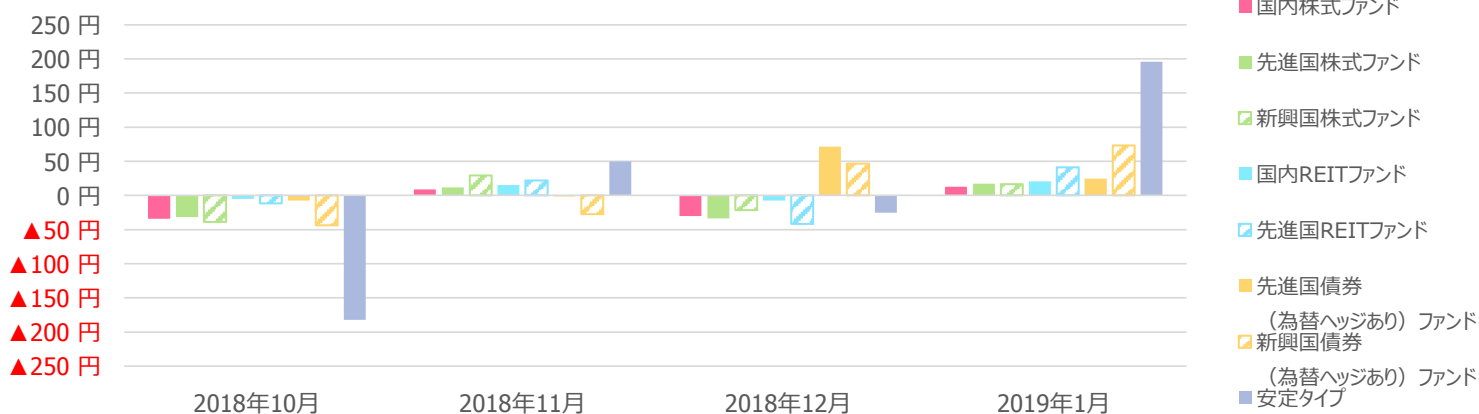


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2019年1月31日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2019年1月31日現在

基準価額	10,790 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+3.4 %
3か月間	+2.5 %
6か月間	-1.1 %
1年間	-2.9 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+3.4 %
設定来	+7.9 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.1%	日本円	70.6%
先進国株式ファンド	8.2%	米ドル	23.8%
新興国株式ファンド	8.3%	ユーロ	2.9%
国内REITファンド	12.4%	豪ドル	0.9%
先進国REITファンド	12.7%	英ポンド	0.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.1%	シンガポール・ドル	0.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.4%	香港ドル	0.3%
コールローン、その他	1.0%	カナダ・ドル	0.3%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続観測が後退したことや、米中貿易協議の進展期待を受けて、主に先進国REITファンドや国内REITファンドの上昇が大きく寄与し、ファンド基準価額も月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

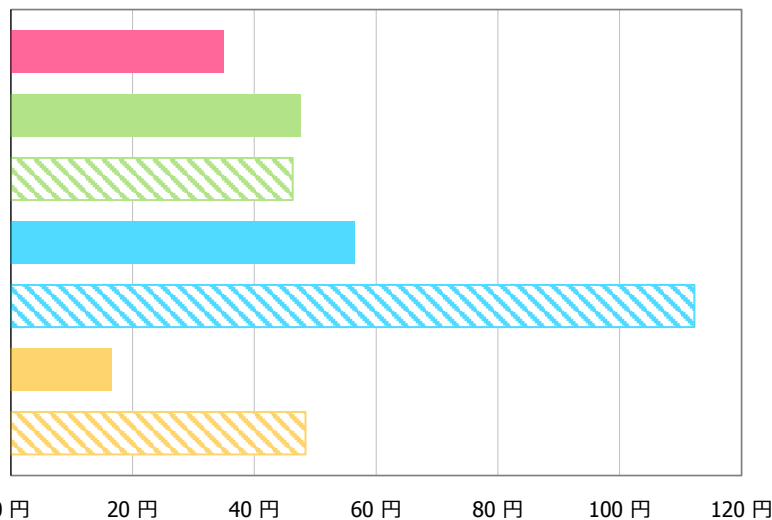
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.1%	-3.2%	-11.0%	+35.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	-1.9%	-8.4%	+41.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.4%	+8.2%	-7.1%	+41.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+6.0%	+7.3%	+17.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.7%	+3.9%	+2.6%	+14.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.5%	+1.8%	+0.8%	-4.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+2.8%	+3.6%	+0.3%	-2.1%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月末の基準価額	10,790 円
2018年12月末の基準価額	10,439 円
変動額	351 円
内訳	合計
国内株式ファンド	35 円
先進国株式ファンド	48 円
新興国株式ファンド	46 円
国内REITファンド	56 円
先進国REITファンド	112 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	17 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	48 円
小計	363 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円

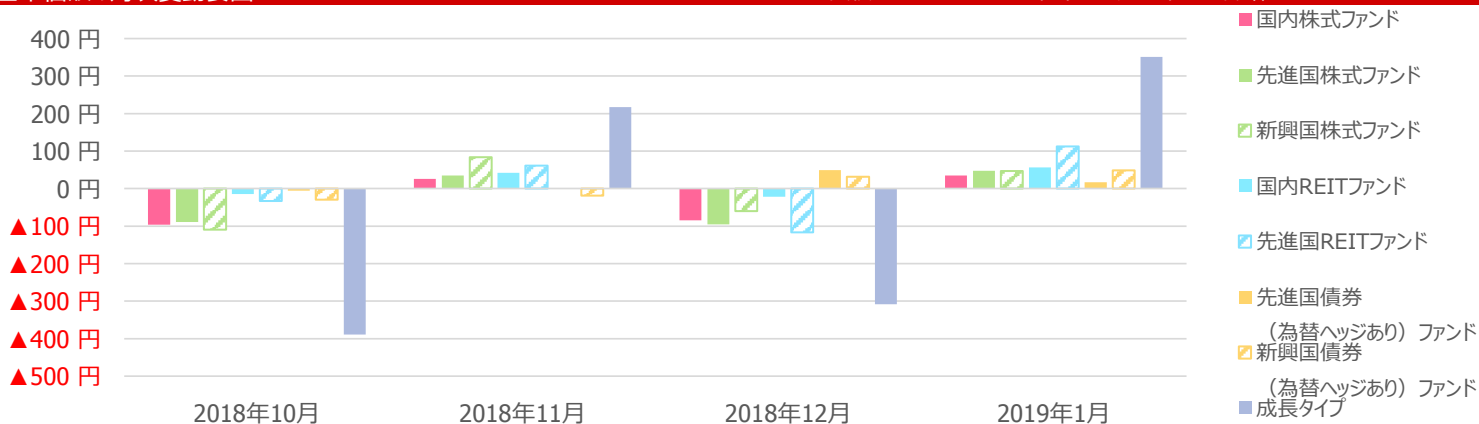


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の悪化などを受けて下落して始まったものの、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重なスタンスを示したことで米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇に転じました。中旬以降は、米中貿易協議の進展期待や中国の景気対策への期待が株価の押し上げ要因となったものの、世界景気の減速懸念や、国内外の主力銘柄の一部が業績見通しの下方修正や市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどが上値を抑える要因となり、おおむね横ばい圏での推移となりました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。前半はFRBの利上げ継続観測が後退したことや米中貿易協議の進展期待から上昇しました。英国議会がEU（欧州連合）離脱案を否決しましたが、大きな混乱はなく、後半も米中貿易協議の進展期待やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で追加利上げ休止が示唆されたことなどが好感され、上げ幅を拡大しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。FRBの利上げ継続観測が後退したことで新興国への資金流入が進んだことと、米中貿易協議の進展期待から上昇しました。政府主導の景気対策期待もあり、中国は堅調でした。個人消費が底堅かったロシアや新政権の政策期待でブラジルも買われました。韓国もハイテク株への見直し買いが入って上昇基調でした。一方、原油高が嫌気されたインドは軟調な推移となりました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。公募増資等のエクイティ調達の実績があったものの、FRBの利上げ継続観測が後退したことなどにより反発した国内株式や今後の国内外での金利上昇懸念の後退、引き続き好調なオフィス賃貸市場などが好感され、上昇したと考えます。

(先進国リート)

先進国リート市場は大幅に上昇しました。米国では、米中貿易協議の進展期待や、FRBの利上げ継続観測が後退したことなどが好感され、堅調な展開となりました。欧州においても、欧米の長期金利低下や、好調な業績見通しなどを受けて、フランスやイギリスを中心に上昇しました。アジア・オセアニアでは、中国の景気刺激策への期待や、大型商業施設リートに対する好調な業績見通しを反映して、香港やシンガポールが堅調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は小幅に上昇（金利はおおむね低下）しました。パウエルFRB議長が利上げに慎重なスタンスを示したことが主な要因と考えられます。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね縮小傾向となりました。世界的に株式市場が堅調に推移するなど市場のリスク回避的な姿勢が後退したことなどがスプレッドの縮小要因となりました。トルコでは、インフレ率が市場予想を下振れたことなどから、スプレッドが縮小しました。南アフリカでも、インフレ率が前月から減速したことなどがスプレッド縮小要因となりました。ブラジルでは、ボルソナロ氏が新大統領に就任し、年金改革実現への期待が高まったことなどからスプレッドは縮小しました。

(為替)

為替市場では、通貨によってまちまちな値動きとなりました。米国の金融引き締め姿勢後退を受けて、米ドルが下落した一方で、資源価格の上昇から豪ドルやカナダ・ドルが堅調に推移しました。

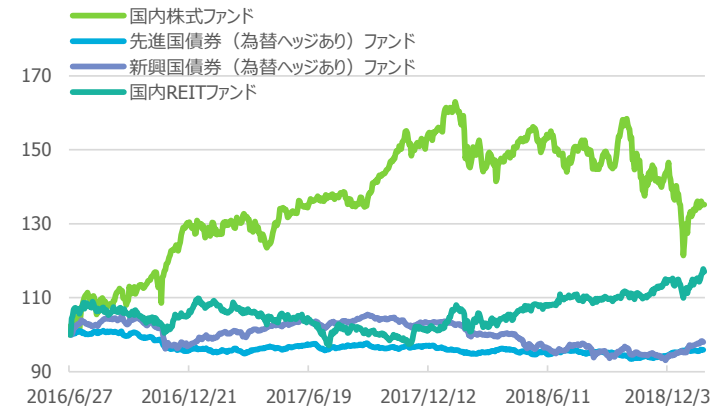
新興国通貨は、FRBの利上げ継続観測が後退したことから対米ドルで全体として上昇しました。資源価格の上昇を受けて、資源国通貨である南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアルなどは上昇しました。トルコ中銀が高金利を維持したトルコ・リラも安心感が広まり買われました。円は、FRBの利上げ観測の後退などで、対米ドルで円高が進みました。そのため、円は対新興国通貨全体でまちまちな値動きとなりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

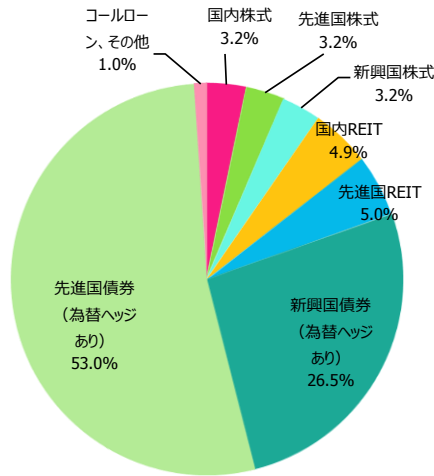
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



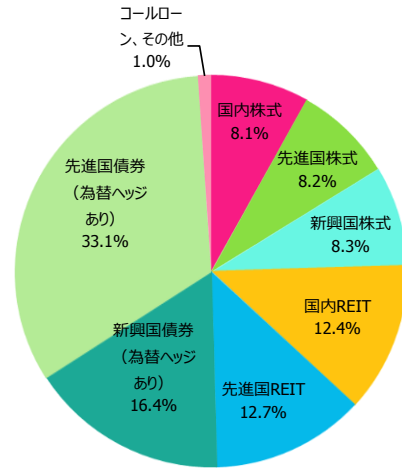
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



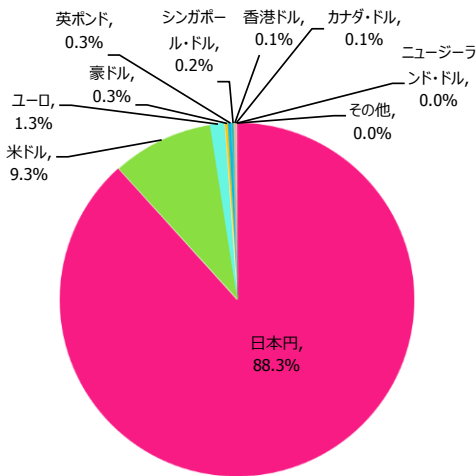
成長タイプ



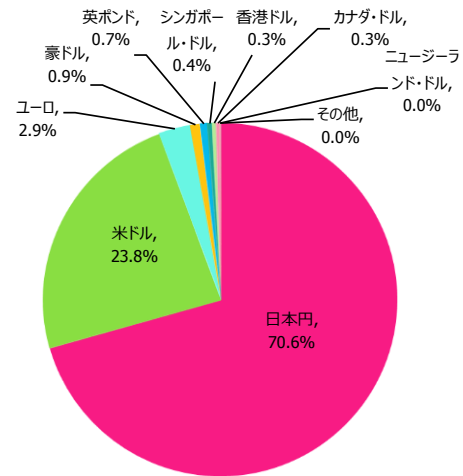
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

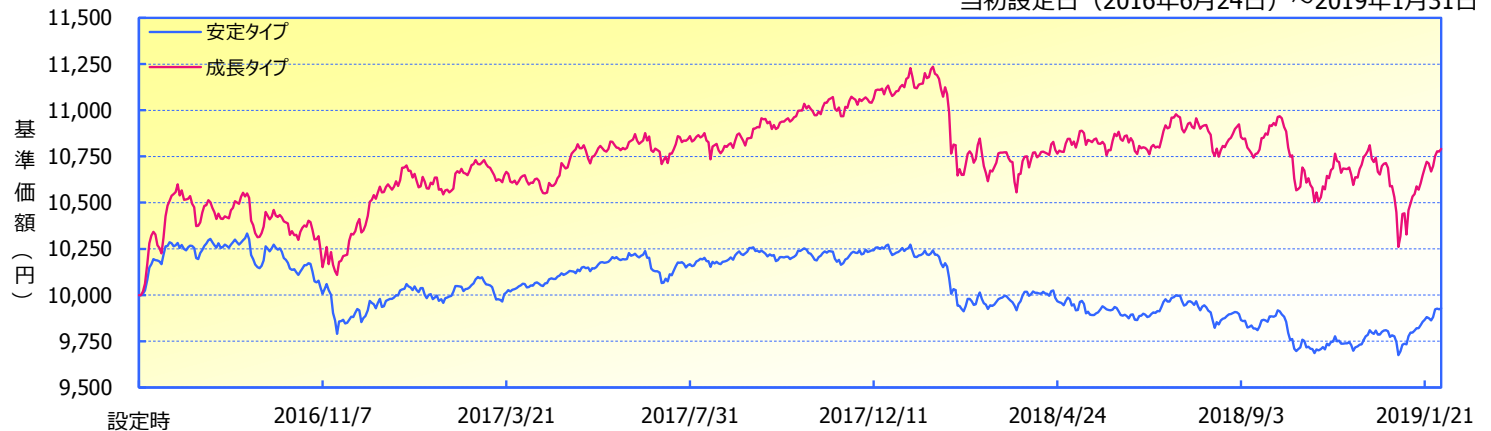
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2019年1月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。